

# TABIO CORPORATION

2024年2月期  
第3四半期決算説明資料

タビオ株式会社（証券コード：2668）

2024年1月11日

**Tabio**  
tradition in motion



# 目次

**01 事業内容**

**02 2024年2月期 3Q 累計業績説明**

**03 2024年2月期 連結業績予想**

01

# 事業内容

1968年創業

靴下一筋

ファブレス企業



品質へのこだわり

検査研究に注力

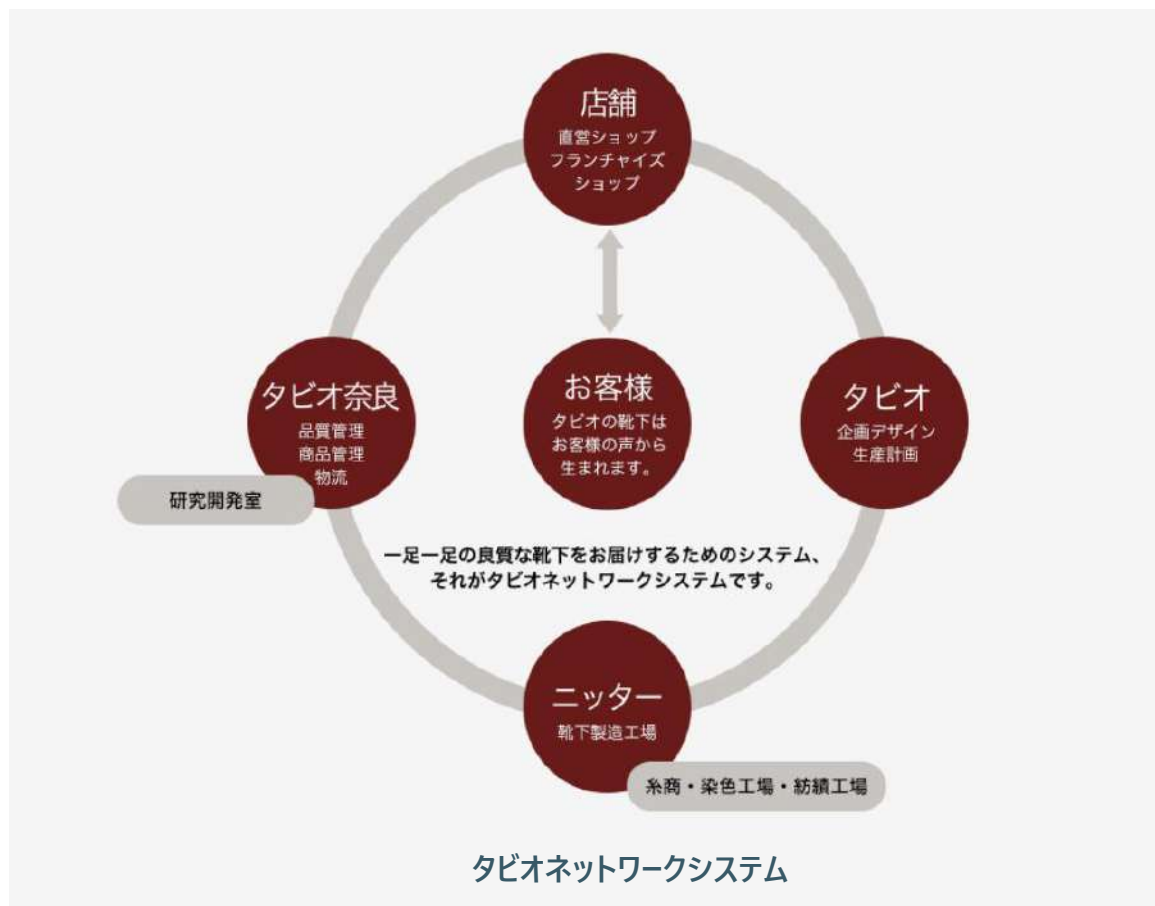
自社企画デザイン

靴下専門小売 店舗数

世界トップクラス

タビオは、靴下の企画・卸・小売にて事業展開を行っております。「靴下は消耗品」という固定観念を打ち破るべく、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使し、本物の靴下の素晴らしさや楽しさを、日本国内に留まらず世界中に届けています。靴下専門店を多店舗展開する企業は世界でも稀有で、世界トップクラスの展開店舗数を誇ります。

## 「お店の隣に工場がある」ような タビオネットワークシステム



タビオでは、お客様が本当に欲しい商品をお店に在庫を残さずに提供するために、お店で売れた商品を把握し、1足単位で即座に補充する体制を築いております。

靴下製造工場（ニッター）、物流センター、店舗、そしてタビオにいたるすべての段階でお店の販売情報を共有することにより、それぞれの工程が独自に必要な素材や生産数量を判断し、キメの細かい商品フォローとスピードを実現しております。

お店からの受注を受け、原則1日もしくは2日で商品を納入。物流センターに在庫がなくても、ニッターとの連携により1週間で商品を納入しております。

また、弊社にとって一番大切な商品の品質については、関係会社であるタビオ奈良にて行われるJIS規格より厳しい品質検査を通過した商品のみが出荷される体制により担保されております。万が一、不良品が発生した際には、発生原因の究明に努めております。

社名	タビオ株式会社
創業	1968年3月
設立	1977年3月
所在地	大阪市浪速区難波中二丁目10番70号 なんばパークス内パークスタワー16F
資本金	414,789,000円（2023年11月末）
事業内容	靴下の企画・卸・小売 FC「靴下屋」の展開 直営店「靴下屋」「Tabio」「Tabio MEN」 の展開
関係会社 (持分比率)	タビオ奈良株式会社（100%）連結子会社 Tabio France S.A.S.（100%）連結子会社 踏比鷗商貿(上海)有限公司（100%）連結子会社
拠点	日本、イギリス、フランス、中国







## 靴下屋

カジュアルで履き心地のよいレディース靴下  
タビオのスタンダードブランド



## Tabio

洗練された品のある大人の女性をターゲット  
にしたプレミアムブランド



## Tabio MEN

ドレス、トラッド、カジュアル、3つの  
カテゴリーからなるメンズブランド



「無理なく足元を綺麗に」をコンセプトに  
開発された機能性レッグブランド



「どこか上品でキュートな子ども靴下」を  
コンセプトにスタートしたキッズブランド



## /// TABIO

ランニング、フットボール、ベースボール、バス  
ケットボール、ゴルフなどのスポーツブランド

02

# 2024年2月期 3Q累計業績説明



売上高、営業利益、経常利益、当期純利益において、前年実績及び計画を上回りました。

売上高

前年同期比

**11,778** 百万円

**+ 7.5%**

営業利益

前年同期比

**497** 百万円

**+ 121.7%**

経常利益

前年同期比

**512** 百万円

**+ 110.6%**

当期純利益

前年同期比

**414** 百万円

**+ 329.2%**

## 業績概況

- 店頭販売の回復とSNSを活用したマーケティング強化等により、前年同期比で増収増益を達成。

## 外部環境

- 訪日外国人観光客数が増加するにつれ、インバウンド需要が月を追うごとに増加。
- 暖秋の影響により冬物商品が苦戦したが、11月中旬以降、急激な気温の低下に伴って大きく回復。

収益情報については、販売経路に基づき以下のように区分しております。



# 売上高の推移

国内専門店事業は、インバウンド需要及び値上げ効果に伴い引き続き売上拡大。  
海外・スポーツ卸事業は、中国におけるゼロコロナ政策終了後の経済回復により大きく回復。

単位：百万円

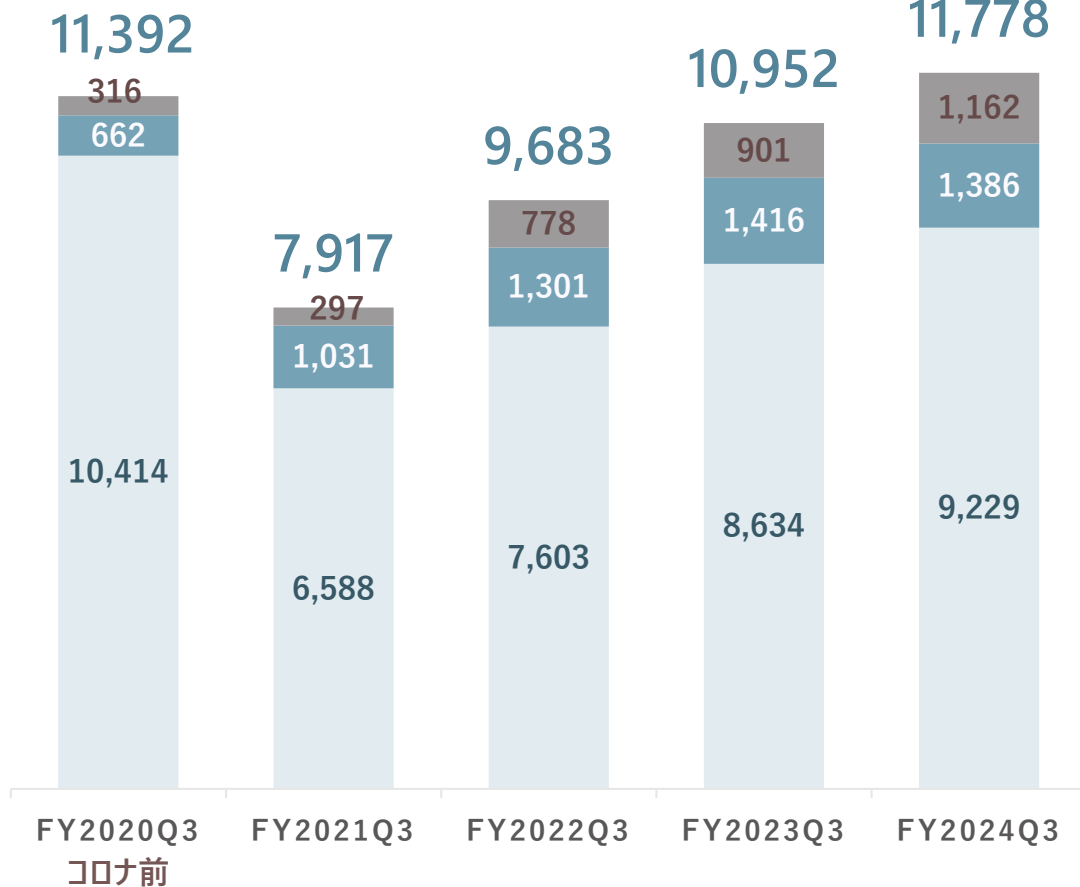
11,778

10,952

9,683

7,917

11,392



前年同期比

海外・スポーツ卸事業

海外事業  
スポーツ卸

+28.9%

901→1,162

国内EC事業

自社ECサイト・楽天  
Amazon 等

△2.1%

1,416→1,386

国内専門店事業

直営・FC店舗  
その他

+6.9%

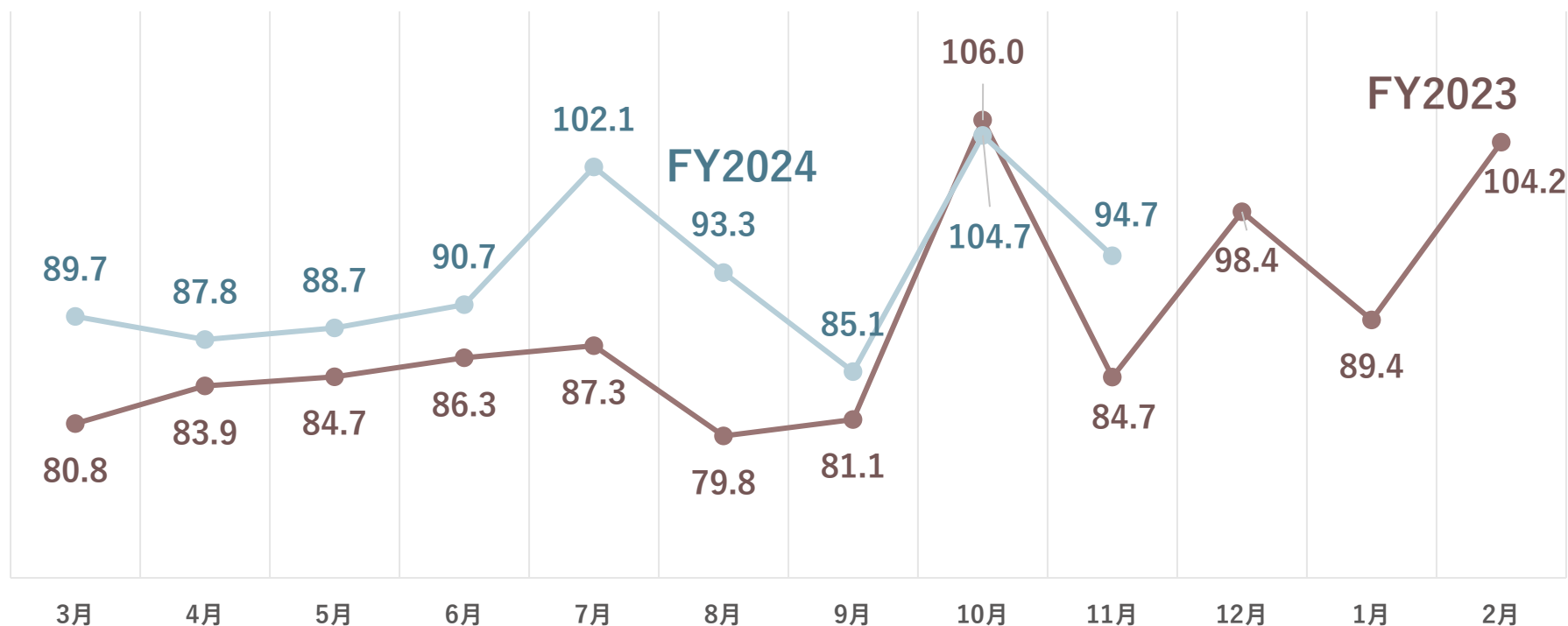
8,634→9,229

# 国内専門店事業 既存店売上高 2020年2月期対比

前年10月の入国規制の緩和以降、インバウンド売上が円安も相まって月ごとに増加。10月は高い気温の影響を受け前年を下回った。

## FY2020年（コロナ前）の各月を100として比較

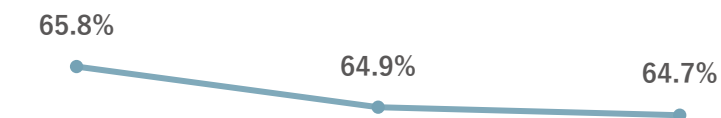
単位：%



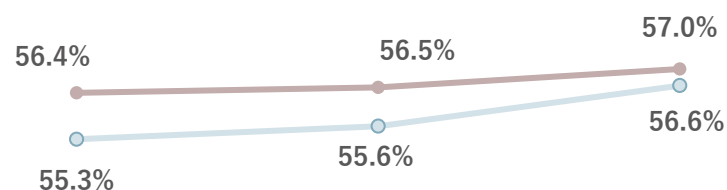
※1 既存店（直営店+FC店）の国内店頭売上 ※2 業績には季節的変動があります。

# 売上総利益率の推移

前年同期比では、国内専門店事業の粗利率の改善により全社での粗利率は0.5ポイント改善。

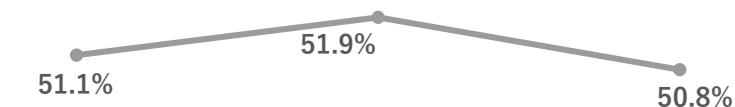


国内EC事業



連結全社合計

国内専門店事業



海外・スポーツ卸事業

FY2022Q3

FY2023Q3

FY2024Q3

## 国内EC事業

売上構成比の高いスポーツ商品について、商品原価率が上昇したために粗利率が低下

## 国内専門店事業

次ページにて、直営及びFCに分けて詳細に説明

## 海外・スポーツ卸事業

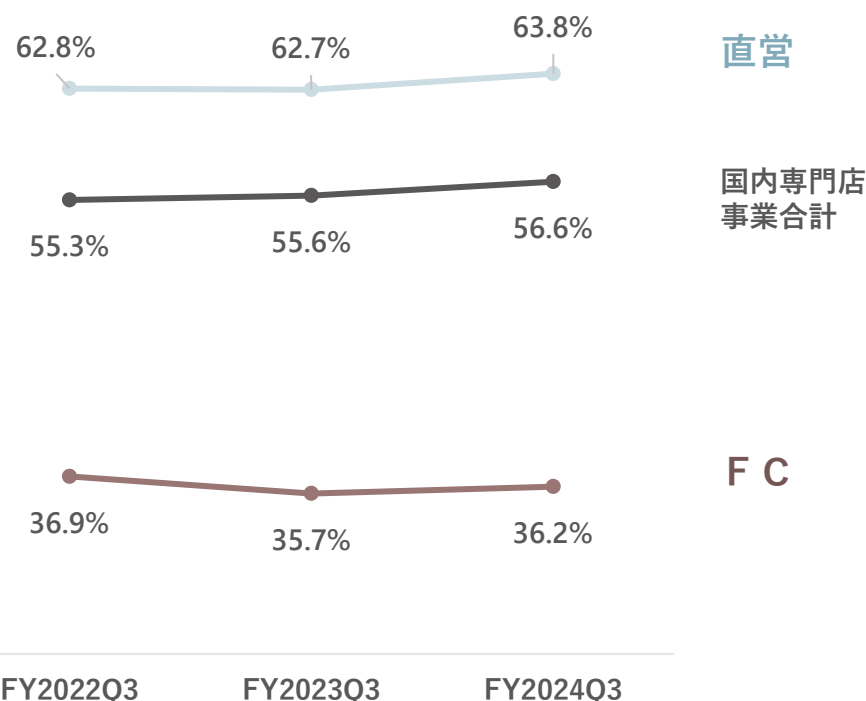
・中国事業の売上が大幅に回復したことにより、粗利率の低い卸売上比率が拡大し、粗利率は低下

・スポーツ商品の商品原価率が上昇

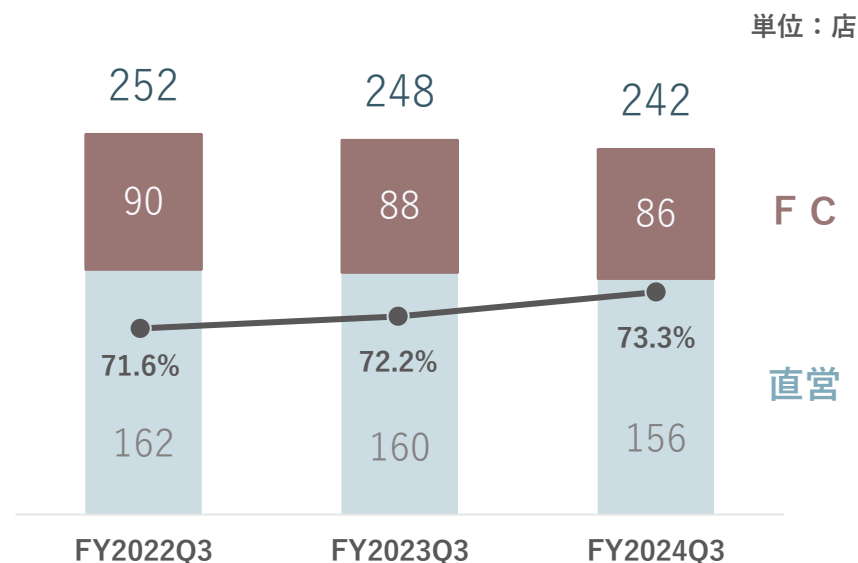
# 国内専門店事業 売上総利益率

直営店及びFC店ともに粗利率の低い低価格帯商品の売上構成比が下がったことや、直営店売上比率の上昇等により全体の粗利率は改善。

国内専門店事業 業態別売上総利益率推移



国内専門店店舗数推移及び直営店売上比率



小売業の直営店と卸売業のFC店で売上総利益率に大きな開きがあるために、国内専門店事業に占める直営店売上比率の変動があると国内専門店事業合計の売上総利益率に影響を及ぼします。

# 販売費及び一般管理費

販管費比率は、売上増加に伴い前年同期比で改善。運営代行店舗の増加に伴い支払手数料が増加。店舗への継続的な投資により、減価償却費は増加。

単位：百万円

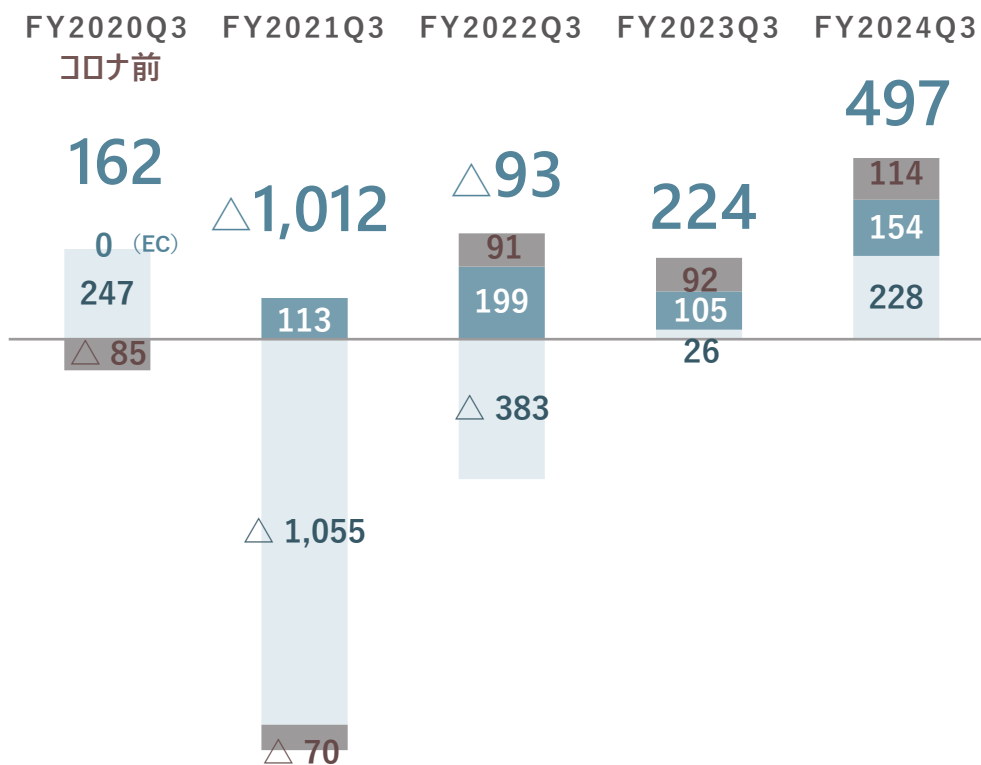
	FY2023 3Q	FY2024 3Q	前年同期比 増減/売上比Pt差	
<b>販売管理費 合計</b>	5,966	<b>6,210</b>	<b>243</b>	<b>4.1%</b>
売上比	54.5%	52.7%	△1.8pt	
<b>人件費</b>	2,637	<b>2,657</b>	<b>19</b>	<b>0.7%</b>
売上比	24.1%	22.6%	△1.5pt	
<b>家賃</b>	1,170	<b>1,215</b>	<b>44</b>	<b>3.8%</b>
売上比	10.7%	10.3%	△0.4pt	
<b>支払手数料</b>	611	<b>694</b>	<b>82</b>	<b>13.6%</b>
売上比	5.6%	5.9%	0.3pt	
<b>減価償却費</b>	157	<b>175</b>	<b>18</b>	<b>11.5%</b>
売上比	1.4%	1.5%	0.1pt	
<b>その他</b>	1,389	<b>1,468</b>	<b>78</b>	<b>5.7%</b>
売上比	12.7%	12.5%	△0.2pt	



# 営業利益の推移

国内専門店事業については、既存店売上高の増加に伴い営業利益が大幅回復。  
国内EC事業は、減収となるもコスト見直し等により増益を確保。  
海外・スポーツ卸事業については、中国事業が大きく売上を伸ばしたことにより増益。

単位：百万円



前年同期比

海外・スポーツ卸事業 海外事業 スポーツ卸	+24.5% 92→114
国内EC事業 自社ECサイト・楽天 Amazon等	+45.9% 105→154
国内専門店事業 直営・FC店舗 その他	+761.3% 26→228

単位：百万円

	2022年11月末	2023年2月末	2023年11月末	対2022年11月末比 増減	対2023年2月末比 増減
総資産	8,086	7,733	<b>8,948</b>	<b>+ 10.7%</b>	<b>+ 15.7%</b>
流動資産	4,313	4,095	<b>4,492</b>	<b>+ 4.2%</b>	<b>+ 9.7%</b>
固定資産	3,773	3,638	<b>4,456</b>	<b>+ 18.1%</b>	<b>+ 22.5%</b>
流動負債	2,813	2,373	<b>3,461</b>	<b>+ 23.0%</b>	<b>+ 45.9%</b>
固定負債	1,402	1,341	<b>1,243</b>	<b>△11.3%</b>	<b>△7.3%</b>
純資産	3,870	4,019	<b>4,243</b>	<b>+ 9.6%</b>	<b>+ 5.6%</b>

**[資産]** 物流センター近隣の土地419百万円及び、資本業務提携及び運用を目的とした投資有価証券416百万円を取得したことにより、固定資産が増加。

**[負債]** 短期借入による流動資産が増加。長期借入金金の返済により、固定負債が減少。

# 出退店の状況

当3Q末の店舗数は、275店舗。

2024年2月末の店舗数は、年間で増減なしの273店舗を計画。

	2022年 2Q末 店舗数	2023年 2月末 店舗数	23年3月～11月 実績		当3Q末 実績 店舗数	23年12月～24年2月 計画		2024年 2月末計画 店舗数
			出店	退店		出店	退店	
連結 合計	278	273	10	8	275	5	7	273
日本国内 合計	248	241	7	6	242	3	6	239
直営	160	155	5	4	156	2	6	152
FC	88	86	2	2	86	1	0	87
欧州 (※1)	4	4	0	0	4	0	0	4
東アジア (※2)	26	28	3	2	29	2	1	30

(※1) イギリス・フランス

(※2) 中国・韓国

03

# 2024年2月期 連結業績予想

売上高は前期比4.2%増、営業利益は前期比16.3%増を計画し、通期業績予想を上方修正。1株当たり配当金は、期初から変更なしの年間30円の見込み。

単位：百万円

	FY2023 実績	FY2024 期初予想	FY2024 修正予想	前期比	期初予想比
売上高	15,264	15,581	15,900	+4.2%	+2.0%
営業利益	507	450	590	+16.3%	+31.1%
経常利益	529	460	610	+15.2%	+32.6%
当期純利益	232	313	420	+80.7%	+34.2%
EPS (円)	34.17	46.10	61.79	—	—
期末配当 (円)	30	30	30	—	—

詳細につきましては、2024年1月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。



本資料に含まれる当社の計画、見通し、戦略などのうち、過去の歴史的事実以外のものは、当社の将来の見通しに関する表明であり、当社の経営陣が現在入手可能な情報・仮定および判断に基づいて作成しており、さまざまリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績は経済情勢、業界の動向等にかかわるリスクや天変地異などの不確定要因により、これら将来の予測情報とは大きく異なる場合があります。